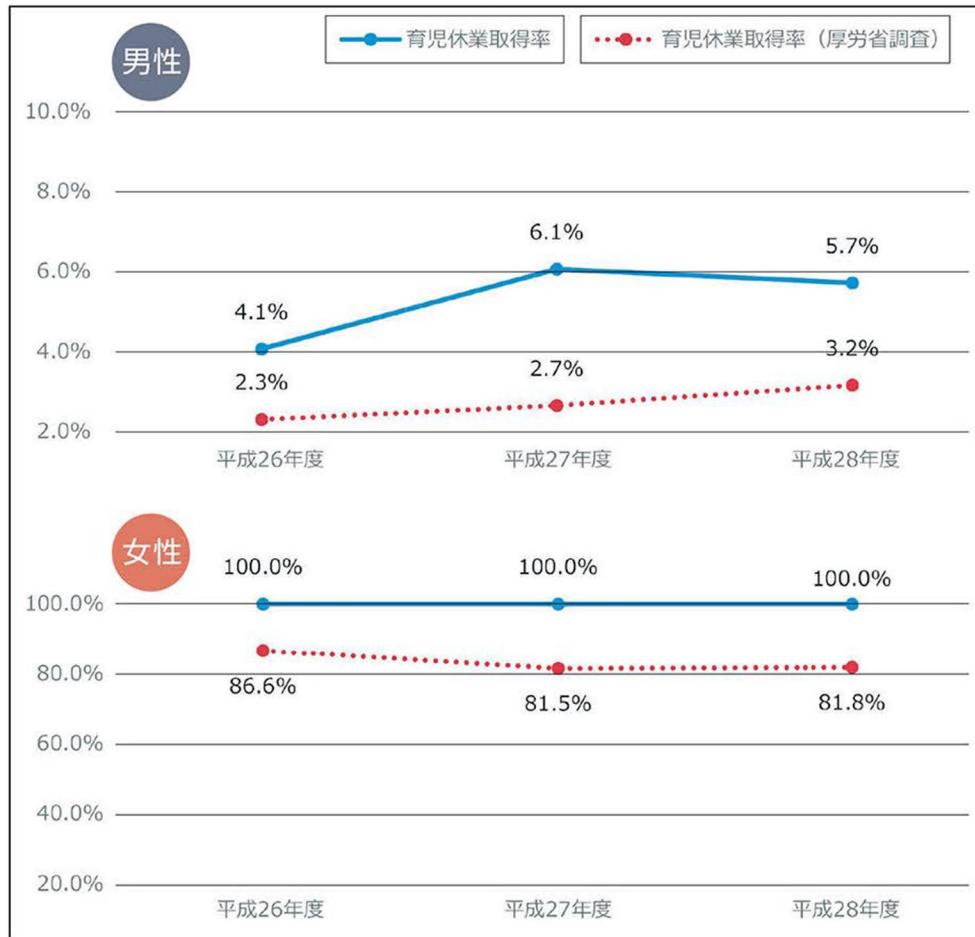


## 育休後の復職は82%

が各1社あつた。

教育やサポート体制を整備する「くるみんマーク」「プラチナくるみん認定」の取得企業が9社あり、前回調査より1社増えた。ほかに「えるぼしマーク」の認定取得企業、社長が「イクボス宣言」をした企業

に厚労省調査より高かつた(表4)。一方で育児休業後の復職率は、男性は81・8%にとどまり、企業としてまだ努力の余地があることがわかった。



## 第14回 人材育成フォーラム

### 「働き方改革」で盛り上がる 2講演聴き、グループ討論会



前田委員長

人材育成委員会が主管する「第14回人材育成フォーラム」が11月22日、日本橋三洋グループビル会議室で開かれ、ホール、メーカーなどの会員企業14社から人材担当社員19人が参加した。今回は「働き方改革」をテーマに、「評価制度の共有」をサブテーマに掲げ、2つの講演とグループディスカッショングが行われた。

冒頭、前田竜哉委員長がフォーラムの趣旨について、「皆さんは総務部、人事部、人材開発部、教育担当などいろいろな業務を担当されていますが、そうした『人』に関する部門の方たちの情報共有の場として、当初フォーラムはスタートし、中断がありましたが14回を数えます。意見交換や企業講演を通じて自社の問題解決のヒントを見つけてもらうとともに、人材部門の人脈づくりの場としても活用してもらえたと思っています」と述べた。

1つ目の講演は総合人材サービ

スの株式会社キャリア経営企画部、鈴木彩加氏による「人材定着率アップに向けた人事データの活用方法(JINJERの活用)」。鈴木氏は「金融、広告、教育、医療、農業など、様々な分野でテクノロジーとの融合が広がっています。同様に『人事』領域をIT化することで、最適な人事業務の実施と業務の効率化を図るのがJINJERです」と、次世代型人事戦略を紹介した。

採用管理、教育研修、人事管理、勤怠管理、労務管理、福利厚生、給与管理などのデータをJINJERというプラットフォームへ集約させることで、同氏は「業務のIT化で、従業員とのコミュニケーション強

化、採用と育成の強化などにつながることができます」と導入のメリットを挙げた。

2つ目の講演は「グループウェア」の開発・販売・運用などのソフトウェア開発会社、サイボウズ(株)ビジネスマーケティング本部、和田武訓氏による「サイボウズ式働き方改革 改革の実現と評価との連動」。

和田氏は、人は多様で誰一人同じ価値観を持つ人はいないから、「100人いたら100通りの人事制度があつてよい」との同社の考え方を紹介し、「働き方の選択」「働く場所と時間の選択」「最長6年の育児休暇」「副業の自由化」など、ワークライフバランスに配慮して取り入れた20の人事制度を挙げた。

さらに同社の経営理念、①チムワークあふれる「社会」をつくる②チームワークあふれる「会社」をつくる——を紹介し、「多様な個性の組み合わせとコミュニケーションの活性化が社内のチームワークをつくり、イノベーションを生んでいる。離職率は28%から4%に激減し、売り上げは堅調に推移している」と、働き方改革の効果を強調した。最後に新しいクラウド



グループに分かれて講演を聴く参加者たち

サービス「KINTONE」を紹介した。それぞれの講演の後、参加者たちは4グループに分かれてディスカッションにのぞみ、自社の状況をもとに情報共有や意見交換を行い、フォーラムを通じて感じたこ

(順不同、敬称略、(株)略)

**企画作りの最終確認  
女性活躍推進フォーラム**

11月22日  
日本橋三洋ビル  
出席委員等8人

米澤賢、常松信雄（以上アブリイ）、守屋知高、佐々木健太郎（以上日拓ホーム）、田島里美、齋藤倫子（以上ニラク）、安田哲也（ビーアークホーリデイングス）、岩堀友洋（名豊観光）、大塚瑞樹、寺山真史（以上NEXUS）、伊勢亀雅幸（ジョイパックレジャー）、青島範明（ABC）、長田勝（北電子）、堀江守、佐々木淳一（以上マルハン）、黒澤仁視（メツセ）、知花邦久（オータ）、赤羽良太（ジャパンニューアルファ）、井上征大（ディーナネットワーク）

委員会の後に引き続いて開催される「第14回人材育成フォーラム」の進行、受け持ち分担等について最終確認を行った。

12月以降に予定される2つの女性活躍推進フォーラム「第3回in九州」（12月14日）、「第4回in東京」（来年1月26日）について、それなどをグループ内で共有した。最後に場所を変えて懇親会を開いた。

□出席者

12月以降に予定される2つの女性活躍推進フォーラム「第3回in九州」（12月14日）、「第4回in東京」（来年1月26日）について、それなどをグループ内で共有した。最後に場所を変えて懇親会を開いた。

これが最終回を迎えるため、各グループの企画づくりの進捗状況を確